

令和5年12月定例会委員会代表質問

通告1

厚生常任委員会

質問 ごみ収集存続危機に対する新たな処理対策の実現を

まつむら やすひろ
松村 康弘 委員長

【質問：松村 康弘 委員長】

18番、松村康弘でございます。厚生常任委員会を代表いたしまして、ごみ収集存続危機に対する新たな処理対策の実現を求めまして代表質問をいたします。

前期の厚生常任委員会では、生ごみを含む可燃ごみを灯油を用いて蒸し焼きにすることで、ダイオキシンの発生を抑えている広域連合の現状に対して、目前に提起されている地球温暖化対策を見据えた根本的な手法のありようを検討すること、耐用年数に近づき増え続ける補修費に対応する方策などの問題意識の下、道内視察先に道内最新の設備がある恵庭市の視察研修を実施いたしました。恵庭市の施設は下水道処理場に隣接して建設され、生ごみを除いた可燃ごみを燃やして蒸気を発生させ、その熱エネルギーを生ごみを混入させた下水道汚泥を加熱してメタンガス発生源として利用するものでございました。本町の方法と全く違う手法が現に表れていることに強い衝撃を受け、広域連合の施設運用に関する問題提起、さらに広域連合に参加する意義も含めて将来のあるべき姿について、後期の委員会で協議するよう申し送りを受けたところでございます。

その上で、地元の広域連合やし尿処理場、リサイクルセンターなどの視察、そして道外視察先についてはコークスを用いた残灰ゼロの処理施設や、生ごみを積極的に分別収集して発酵処理、ガス化・液肥化するバイオマスセンターを視察研修してまいりました。化学肥料の輸入がとても困難になったときであり、農業の持続可能な再循環の考え方に深い共感をいたしました。さらに、この夏の暑い中、たった1人でパッカー車の後ろを走り続け、戸別収集のごみ箱ごとに積み込む作業に携わる姿を見受けるにつけ、この人材不足の状況下にあつて、こんなことがいつまでも続くもんだろうかと問題意識を持ち、



町の委託業者との懇談会も実施いたしました。

バスの運転手がいなくなって減便になったとか、新聞配達が出来なくなったとか、人員不足は枚挙にいとまがないのですが、やはり委託業者にとっても収集作業員の確保は極めて難しい問題で、週休2日制を実現してローテーションを確立し、この走り続ける業務状況を改善出来なくては、早晚収集業務に携わる人員の確保は出来なくなるのではないかと危機感を深めた次第です。道内においては、およそ9割近くの自治体が一部戸別収集は行われているものの、ステーション方式による収集体制となっており、これであれば作業員は次の収集地点まで走らず車に乗って移動することが可能となり、老若男女問わず勤務可能となります。しかしその一方で、その実現には町民によるステーションまでの搬送協力が求められることになります。

そこで町長に3つの質問をさせていただきます。

質問1 生ごみの資源化について

【質問：松村 康弘 委員長】

1つ目は、生ごみの資源化についてであります。生ごみの98%堆肥化を実現するスマートコンポストをステーション方式にて導入し、町民には生ごみの分別収集をしていただきます。また、生ごみが入っていないごみ、いわゆる燃やすしか処理出来ないごみ袋を製作し、その袋の単価を現在の燃えるごみの袋より安くするなどの優遇措置で負担軽減を図ります。この取り組みで懸案のステーション化への段階措置と生ごみの資源化を実現、同時に広域連合における水分を含むごみの減少が図られ、地球温暖化に向けた対応策の前進と町民の負担軽減を図ることが可能になるのではなかろうかと考えます。

【答弁：町長】

1点目の生ごみの資源化であります。現在本町の燃やせるごみ、いわゆる可燃ごみにつきましては委託業者によって収集され、4町で運営する根室北部廃棄物処理広域連合の焼却施設にて処理されており、毎年推移いたしますが、本町の可燃ごみの量はおおむね6,000トンから6,500トンでありまして、4町全体のうち約半分以上を占めております。広域連合の負担金のうち、人口割はもちろんのこと、ごみ量割の部分において本町の負担が非常に大きくなっている状況でございます。

したがいまして、議員御指摘の生ごみの資源化も含めました可燃ごみの減量化は大き

な課題となっております。生ごみの98%を堆肥化できるスマートコンポストの導入と生ごみの分別について御質問がございましたが、令和2年度に設立された民間企業、札幌市の株式会社コムハムが開発したソーラー電源で自動駆動する生ごみ処理機であると認識しておりますが、東神楽町や東京都渋谷区で実際に実証実験が行われており、そのデータは今後注視すべきものと考えております。

このような生ごみ処理機において、氷点下となる北海道の屋外でどのように稼働できるのか、維持管理・費用面・様々な視点で確認し検証する必要があります。いずれにしても、ごみの分別と減量化・資源化は非常に重要かつ、地球温暖化や環境負荷の少ない持続可能な社会にとって取り組むべきテーマであることは間違いありませんので、可燃ごみの分別の細分化も検討し引き続き取り組んでまいります。

質問2 ステーション方式のモデル町内会について

【質問：松村 康弘 委員長】

2つ目は、ステーション方式のモデル町内会についてであります。町長がお住まいの白樺町内会は中標津町内で数少ないステーション方式を確立され本日に至っていると伺っております。ステーション方式と生ごみの分別、堆肥化への方策についての具体的研究とモデル町内会の募集に取り組むことがごみ収集の継続に必要不可欠だと考えます。先の9月定例会において委員会代表質問を行った町内会の活性化に連動する提案でございます。

【答弁：町長】

2点目のごみ処理のステーション方式とモデル町内会についてありますが、平成12年から始まった白樺町内会におけるごみステーション方式のモデル事業であります。現在加入世帯約200戸、設置するごみ箱は63個となり、白樺町内会が中心となり運営をしております。先の9月定例会の委員会代表質問でも、町内会の活性化に連動して、戸別収集と拠点収集について議論となったところでございますが、ごみの収集委託の継続や業務に当たる人員の負担などを十分間考慮する必要があると考えております。ステーション方式には用地や費用の問題もございますが、維持管理方法など様々な角度から早急に検討を進めてまいりたいと考えております。

質問3 中長期的な広域連合におけるごみ処理体制のありようについて

【質問：松村 康弘 委員長】

3つ目は、中長期的な広域連合におけるごみ処理体制のありようについてであります。そもそも当時のガス化溶融炉選定にあたっては、いかに処理コストが安価であるかという視点だけが優先され、その処理に石油エネルギーが消費されることの問題意識は希薄でございました。

しかし現在は、生ごみの堆肥化や液肥化が実現しており、近年急速に増えた使用済みおむつも燃やさず資源化する技術が確立しつつあります。これらのごみ処理に係る付加価値をさらに増やし、広域連合の耐用年数を迎えるときに、より有益な選択ができるように、町民の皆様さらなる意識改革をしていただき、ごみ処理に関わる手間を負担いただかなければ、将来選択肢が限られてしまうか、町民の皆様の負担が大きくなってしまいうことに帰結することになるのではないのでしょうか。

ごみ収集の在り方から処理の在り様まで、明日機能が急に止まるわけではありません。しかしながら、所管の委員会として行った調査から現状見えている課題について、このような形で問題提起をすることで町民の皆様に心の準備もしていただく時期に至っているのだと確信する次第でございます。どうかよろしく御答弁いただきますようお願い申し上げます。

【答弁：町長】

3点目の中長期的な広域連合におけるごみ処理体制の在りようについてですが、4町で運営する根室北部廃棄物処理広域連合の焼却施設は、通常の焼却炉と比較検討した上で、24時間運転の流動床式ガス化溶融炉方式を採用し、これまで大過なく適切に運営しております。

平成19年度の稼働から来年度で18年目を迎えますが、広域連合では今後の焼却施設の在り方を検討しているところでございます。具体的には近い将来、更新時期を迎える焼却施設において、大規模改修を行い引き続き延命化していくのか、焼却残渣量が増え各町の埋立て最終処分の負担は増しますが、技術的に改善され比較的単純な構造である通常の焼却方法、いわゆるストーカー方式に切替えて行くのかについてであります。

先に述べておりますとおり、4町で運営する広域連合の負担金につきましては、おおむね5割が本町の負担となっております。5ヶ年計画では老朽化による維持補修を控え

ていることから、さらに増額することが示されているところであります。議員御指摘のとおり、あらゆる方法を検討し、ごみの分別の徹底と減量化や資源化、そして焼却施設の運営に係る負担金の削減を図っていかなければなりません。

ごみ処理の問題は非常に難しい側面もございますが、町民の御理解と御協力をいただき、効率的で安全安心な運営に万全の体制で取り組んでまいりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。